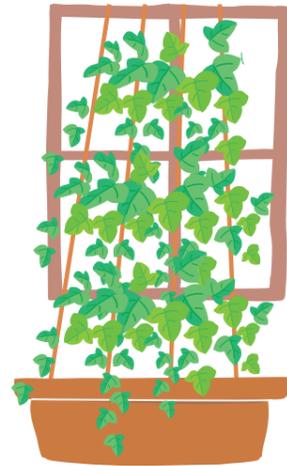


目的

身近で取り組みやすい温暖化対策として普及させることで意識啓発を図る。

対象

家庭、事業所。



内容

- 「緑のカーテン」とは、ツル性の植物（ゴーヤ、ヘチマ等）による壁面緑化で、夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用により周辺温度を下げることで室温の上昇を抑える効果がある。「板橋区地球温暖化防止地域推進計画」の重点取組に位置づけられている。
- 取組内容は下記の通り。
 - ◆緑のカーテン「町ぐるみで広げよう」プロジェクトへの参加を随時受け付けており、参加者に対し、緑のカーテンの育成に関する情報紙送付や、温暖化全般についての情報提供を行っている。
 - ◆春の「育成講習会」開催、秋の「料理講習会」開催、その他区主催への各イベントや、エコプロダクツ展出展等によるPR、マニュアルの配布を行っている。また、コンテストを年に一回実施して優秀事例を「環境シンポジウム」で表彰するとともに、緑のカーテン育成に関する情報収集も行っている。
 - ◆公共施設（区役所、小中学校、児童館等）への緑のカーテン設置を行う。
- 平成19年度からは「板橋区地球温暖化防止活動推進協議会」が中心となり、普及活動やコンテストの運営を行っている。

適用実績

- 公共施設60箇所
- 個人130名（「町ぐるみで広げよう」プロジェクト参加者数）
- コンテスト参加(H19) 個別部門55作品、町ぐるみ部門4作品
このほか、自主的に取り組んでいる家庭・事業者が相当数あると考えられている。

施策立案の背景・経緯

区内小学校で教師が始めた独自取り組みが、新聞社主催のコンクールで入賞したことにより全国的に注目されたため、区としても支援・普及を行うこととした。

平成18年度に、全国規模組織「緑のカーテン応援団」（後にNPO法人化）との連携により、区としての支援・普及を開始。普及イベントの協働実施の他、育成に関する情報提供等を受けた。

施策実施にあたっての工夫など

- 庭の無い家庭でもベランダで実施できる、地域全体としても、緑化、コミュニティの発展等の効果が見込めるなどの特徴があり、特に都市部における環境意識の啓発として有効な取組である。
- 平成24年度まで区として取り組むが、将来的には区が関わらなくても地域が率先して行う取組への発展が期待されている。地域アドバイザーの養成等が検討されている。

関係資料

緑のカーテン（地球温暖化対策係の取組み）

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/005/005016.html



出典：板橋区ホームページ

類似施策実施地方公共団体

山口県：山口エコ・グリーン作戦
狭山市：緑のカーテン・すだれの普及 など

条例化

協定

ラベリング

経済的手法

普及啓発

横断的施策等

産業

業務

家庭

運輸

工転換

その他

目的

地球温暖化防止、グリーンエネルギーの導入促進。

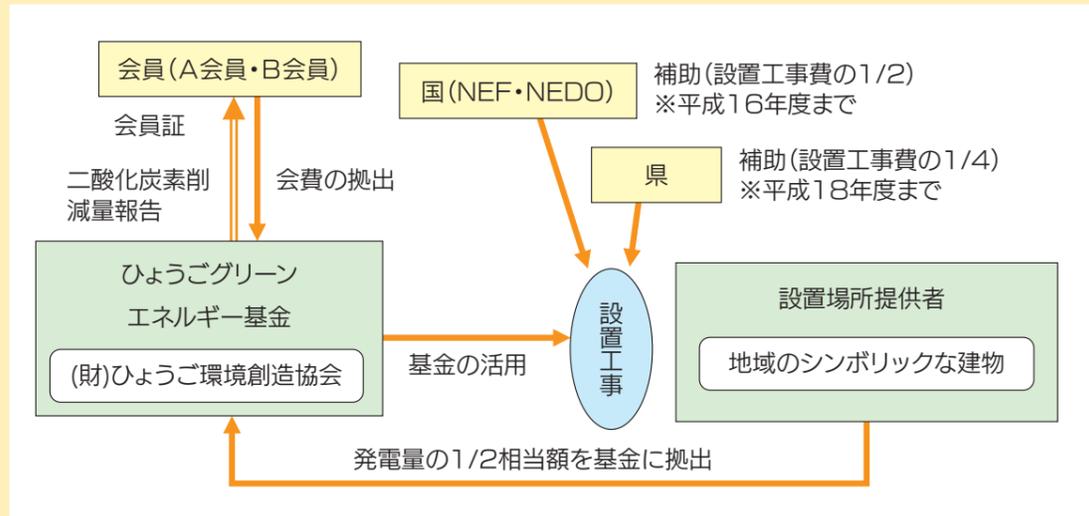
対象

県民、事業者。

内容

県民・事業者からの寄付金で、県内各地に太陽光発電等のグリーンエネルギーを、地域のシンボリックな場所に設置する。

○基金のしくみ



○会員

- ・A会員：毎月、三井住友銀行またはみなと銀行の預金口座から自動振替で支払い。会費は月額1口500円（年間6,000円）。
- ・B会員：郵便局から所定の郵便振替用紙により会費を年一括で支払い。会費は年額1口6,000円。
- ・会費の月額500円については、家庭での省エネ行動により削減できる電気代の半分程度。さらに制度検討時に実施したグリーンエネルギー県民意識調査の結果を踏まえている。
- ・会員証が発行され、この基金の運営状況や削減した二酸化炭素の量などが定期的に会員報等で通知される。

○設置場所

- ・設置場所については学識者等で構成する「ひょうごグリーンエネルギー基金運営委員会」で適切な設置場所を決定。
- ・設置場所提供者は発電量の1/2相当額を基金へ拠出し、更なる施設の設置費用の一部として活用。
- ・維持管理費用については、設置場所提供者が支出。

適用実績

- 会員数（平成20年3月末現在）
 - ・A会員：101会員
 - ・B会員：48会員



出典：兵庫県

○グリーンエネルギー施設設置実績（平成14～平成18年度）

- ・太陽光発電施設：11箇所
- ・小型風力発電施設：4箇所

【平成14年度設置（太陽光発電施設）】

- ・養父市ハチ高原交流センター（養父市）
- ・峰山高原ホテル（神崎郡神河町）
- ・猪名川天文台（川辺郡猪名川町）

【平成15年度設置（太陽光発電施設）】

- ・旧居留地・大丸前駅（神戸市中央区）
- ・花と緑のまち推進センター（神戸市中央区）
- ・（有）佐用自動車整備工場（佐用郡佐用町）

【平成16年度設置（太陽光発電施設）】

- ・川西市立名峰中学校（川西市）
- ・しあわせの村神戸市シルバーカレッジ（神戸市北区）
- ・福崎町立図書館（神崎郡福崎町）

【平成17年度設置】

- ・やぶYタウン・小型風力発電施設（養父市）
- ・尼崎21世紀の森展望所・太陽光発電施設（尼崎市）
- ・岩永鉄工（株）・小型風力発電施設（明石市）
- ・松下エコテクノロジーセンター・小型風力発電施設（加東市）

【平成18年度設置】

- ・六甲アイランド商業ゾーンRICふれあい会館・太陽光発電施設（神戸市東灘区）
- ・六甲山自然保護センター・小型風力発電施設（神戸市灘区）

施策立案の背景・経緯

グリーンエネルギー県民意識調査を実施するとともに、「グリーンエネルギー導入促進方策検討委員会」（学識者、電力会社、機器メーカー等で構成）にて議論し、県民、事業者、行政の参画と協働による県民発電施設を整備することが適当であるとの提言を受ける。

さらに、パブリックコメントを実施、「県民発電施設整備基金準備委員会」（県民、学識者、電力会社、機器メーカー等で構成する）を設置し、平成13年12月に基金を立ち上げ、基金を募る。

施策実施にあたっての工夫など

基金開始から数年間は、国（NEF・NEDO）の補助金（平成14～16年度）や、県の補助金（平成14～18年度）も活用していた。平成19年度以降は、補助金はなく、基金のみの運用を実施。

更なる県民の賛同・協力を得るため、エコポイントや設置施設の割引サービスの併用など、インセンティブを加えた方法を検討していく。

関係資料

兵庫県地球温暖化防止活動推進センター：ひょうごグリーンエネルギー基金
<http://www.eco-hyogo.jp/genekikin/>

目的

環境と共生する豊かで持続可能な地域づくり。

対象

事業者、市民、行政。



出典：田原市ホームページ

内容

- 推進キーワードとして「世代を超えて引き継ぐ地域づくり」、「活発な産業と豊かな生活の実現」、「地域資源の活用」及び「環境負荷の低減・地域環境の健全化」を掲げている。
- 主要プロジェクトとして、以下の7プロジェクトを掲げている。直接的な温暖化対策効果以外にも、様々な副次的効果を持つという特徴がある。

| 主要プロジェクト名 | 課題 | 地球温暖化対策 | エネルギー対策 | 地域環境改善 | 未利用の資源活用 | 地域産業の振興 | 地域の活性化 | その他 |
|---------------|----|--------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| 1 菜の花エコ | | 成長吸収 燃料削減 | 燃料化 | 荒地解消 環境美化 | 農地復元 廃油利用 | 農業振興 観光振興 | 市民活動 | 地産地消 食育学習 |
| 2 廃棄物リサイクル | | 燃料削減 | 燃料化 | 適性処理 | 再資源化 | 廃物処理 | 市民活動 | — |
| 3 エコ・エネルギー導入 | | 燃料削減 | エネルギー化 自給向上 | 意識高揚 | 自然利用 | 分野拡大 | 市民活動 | — |
| 4 省エネルギー推進 | | 燃料削減 | 消費削減 | 意識高揚 | 意識改革 | 経費削減 | 余暇活動 | 水節約 |
| 5 コンパクトシティ | | 燃料削減 | 消費削減 | 利便向上 | — | 分野拡大 | 余暇活動 | 計画的整備 |
| 6 グリーン・ネットワーク | | 成長吸収 | 燃料化 | 環境改善 | 自然利用 | 分野拡大 | 市民活動 | 水源保全 |
| 7 エコ・インダストリー | | 燃料削減 | エネルギー自給 消費削減 | 土地利用 | 自然利用 集積利用 | 分野開拓 雇用拡大 | 市民企業 | — |

● 効果が大い ● 効果がある ● 関連がある

出典：田原市ホームページ

- 特に①～③はたはらエコ・ガーデンシティ構想として束ねられる以前から推進しており、重点的に取り組んでいる。
- 菜の花エコプロジェクトでは、遊休農地における菜の花栽培、菜種油の特産品利用、廃食用油燃料化(BDF)などに取り組んでいる。
- 廃棄物リサイクルプロジェクトでは、田原リサイクルセンター炭生館における炭化物製造、田原エコセンターにおける農業系廃棄物の堆肥化、ごみ減量・リユース・リサイクルなどに取り組んでいる。

- エコ・エネルギー導入プロジェクトでは、公共施設におけるクリーンエネルギー導入、市民や事業者への導入支援、啓発・PRなどに取り組んでいる。
- 計画の実現体制としては、進行管理を「たはらエコ・ガーデンシティ構想推進協議会」、実施調整を「たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会」、実施は各プロジェクトの取組主体が担っている。事務局は市の環境部エコエネ推進室が担当している。

適用実績

- BDF生産量：年間約4,000L
- 炭化物製造量：967t/年（19年度）
- 太陽光発電：公共施設200kW、事業所等50.6kW、住宅等2,075kW（19年度末）
- 風力発電：約47,300kW（19年度末）など



出典：田原市

施策立案の背景・経緯

市では、全国に先駆けて昭和62年から一般廃棄物固形燃料化施設を稼働させ、環境・エネルギーへの取り組みを進めてきた。

平成15年6月に、環境共生まちづくり関係府省連絡会議が募集した全国のモデル的取組として採用され（提案167件、採用7件）、従来から取り組んできた取組を含め、7つのプロジェクトという姿に整理した。

施策実施にあたっての工夫など

- 市の組織として、協議会の下に「エコ・ガーデンシティ推進ワーキング会議」を設置しており、構想の担当部局であるエコエネ推進室が事務局となっている。40人程度の大規模な会議で、事業担当課を巻き込んで進捗報告を行っている。
- プロジェクト毎に必ず複数の関係課があり、それぞれに担当意識をしっかりとってもらうことが重要。担当課からは、必ず事業実施後のフォローも含め、課題や問題点を報告してもらうようにしている。
- 担当課を一堂に集めることで、横並びを意識せざるを得なくなり、競争意識が働くようになっている。

関係資料

たはらエコ・ガーデンシティ構想（概要版等の資料あり）
<http://www.city.tahara.aichi.jp/city/eco-energy/index.html>